

社会体育コース専攻学生のマーケティングとカリキュラム(1)

— 在学生の自己評価と心理的要因 —

中村 哲士

(武庫川女子大学文学部教育学科体育専攻)

Marketing and curriculum of a social athletic leader training course main subject students (1)

— Personal evaluation and psychological primary factor of students —

Tetsushi Nakamura

*Physical Education Major,
Department of Education, School of Letters,
Mukogawa Women's University, Nishinomiya 663, Japan*

Abstract

The purpose of this study was for it to enrich a social athletic leader training course, and was to collect fundamental data. An investigation this time was executed for a subject students who belongs to a social athletic leader training course.

The results were summerized as follows:

- 1) Student wished employment to have been stable, but, desire and decision rate for a social athletic leader of students was comparatively high. However, it became clear that an offering opportunity of information is thin. It is necessary to set up an opportunity to offer specially continuous information in a course.
- 2) There wasn't relation for a self-confidence as sufficient extent and leader of a training course. Factor that students feels unrest was personal capability development after employment.
- 3) From result of factor analysis and statistical examination, it became clear what they are think as distributing it to two with college and employment end regarding an acquisition of talent.

Newly, a subject to be related to personal capability development method and general facilities practice should be set up.

緒 言

臨時教育審議会「教育改革に関する第三次答申」(1987)や内閣総理大臣「スポーツの振興に関する懇談会」の報告(1988)で取り上げられた生涯スポーツは、各個人の欲求と必要性に応じて様々な種目・場所で実施され、目的や手段も各人のライフステージごとに変化しつつ多様化し、加速度的に発展している。我が国の人々は、この提言を非常に柔軟に受け入れたといえる。

一方、提言に基づいて各種施策を推進する側では、急変するスポーツの社会構造に対する対応が遅れ、施設の整備充実、指導者の養成、各種事業の充実等、各般にわたる過去からの課題を残していた。この課題に対して、スポーツ振興を所管する文部省は、体育局に生涯スポーツ課を設置(1988)したうえで、保健体育審議会「21世紀

に向けたスポーツの振興方策について」の答申(1989)において、各種事業の充実、指導者の養成・充実、スポーツ団体の育成、関係部局の連携・協力という生涯スポーツ重点施策を打ち出し、まず、人的課題を多く含んだ問題に対して迅速な対応を試みた。特にスポーツ指導者の質的向上と量的確保の問題は、関連各省庁の指導者資格付与制度拡充の方向性を受けて、1980年代後半から、公共、民間、大学、専門学校の指導者養成機関各方面で、養成課程の充実に関する論議が盛んに行われてきた。論議の中心は、いかにして、短期間のうちに、社会のニーズに対応できる能力を有したスポーツ指導者を養成し、世の中に送り出すかであり、現代のスポーツ指導者養成機関の最重要課題とされた。これらのことは、答申時期を前後しつつ検討されてきた文部省認定の社会体育指導者である「地域スポーツ指導者」、「スポーツプログラマー」、「競技力向上指導者」、「商業スポーツ施設における指導者」の養成事業の制度化や、同調する形で制度化された厚生省認定の健康づくり指導者である「健康運動実践指導者」、「健康運動指導士」、労働省認定の労働者の健康づくり指導者である「ヘルスケア・リーダー」、「ヘルスケア・トレーナー」の養成事業の展開と、各指導者養成機関の対応によって裏付けされる。

以上の様なスポーツ社会の動向に呼応して、本学短期大学部体育学科では1987年に社会体育コースを設置した。加えて、本コースは、大学設置基準改正(1991)を契機に、指導現場に対してより実践的で、なおかつ資格取得に有利な科目を精選し、1992年に大幅なカリキュラムの変更を行った。変更のねらいは、今後最も増幅が予想される商業スポーツ施設を最大のマーケットと想定し、本学の特質である女子短期大学の利点を生かした、即戦力型の女性プロ指導者の養成にあった。

しかし、短期間の養成課程に加えて、時代即応を急いだために、知識・技術・資格ばかりに傾倒した科目の設定や内容に終始していないかが、本学のみならず、指導者養成の任務にある多くの短期大学で懸念されているのが事実ではなからうか。武井氏は、指導者養成事業の制度化が進んで行く比較的早い時期に、女性プロ指導者の将来像について、指導現場だけを受け持つパート層と指導の現場を持ちつつ全体の企画・管理・運営にあたるキャリア層に二極分化するという予測を前提にしながら、①科学的な運動の指導能力、②情報の処理能力、③運動処方力の提供能力、④イベントやプログラムに関連した創造力や企画力、⑤自己研修能力、⑥豊かな人間性等の能力の必要性を指摘している。すなわち、急増する女性のスポーツ参加に対して、女性の立場から、より総合的できめの細かいプログラム提供が必要であることを示唆し、継続的に自己能力開発の可能な指導者を養成する機関や課程が要請されていることを説いていると、本研究者は受け止めた。

生涯スポーツが提言されてから、10年を迎えようとしている。各指導者養成機関においては、その養成課程に評価を下し、それぞれの機関に対して求められている指導者像を、再考する時代に入ったと言えよう。

本研究では、女性プロ指導者養成機関の重要な一端を担いつつも、養成課程と現場が分離した形で指導者の養成が行われている大学側と、そこで養成された指導者側、あるいは養成された指導者を雇用する側との、それぞれの距離を測ることを皮切りに、大学における養成課程と現場との間に存在する共通性や一貫性に関わる問題の解決を一連の研究の目的とした。従って、研究の骨子を、①在学生の意識・行動・学習レベルと養成課程、②卒業生の現場対応能力と養成課程、③市場側の指導者評価と大学への要請の三点とし、段階をおって検討することを予定した。

今回の研究では、第一段階といえる「在学生の意識・行動・学習レベルと養成課程」に焦点をあて、在学生レベルにおいて要求される養成課程の把握と、本学社会体育コースのカリキュラム及び対応についての評価を行い、養成課程充実のための可能性についての論及までを目標とした。

方 法

1. 調査の対象と方法

調査は、「社会体育コース専攻学生の就職希望と指導者養成カリキュラムに関する調査」の名目で、短期大学部体育学科社会体育コース専攻の女子学生316名を対象として、集合調査方法を用いて実施した。記名の有無に関しては、在学生であり今後の就職斡旋にもつながることから、理解を受けた上で記名方式を用いた。実施時期は、各学年専門科目授業終了時の1992年12月、1993年12月、1994年12月の3回とした。なお、対象者の内142名は一部質問項目を変更しつつ、2年生時にも追跡調査したため、延べ対象者は458名となった。従って、学年別の内訳は、1年生233名、2年生225名である。

2. 調査内容

調査票は、社会体育関連コースを有する他大学の動向や卒業生の意見、あるいは雇用者側の実情等との比較検討を容易にするため、大阪体育大学主催で実施されたカリキュラム改革に関するシンポジウム「新しい体育学部カリキュラムを求めて」の報告書Ⅱ²⁾とⅢ³⁾、井筒ら⁴⁾⁵⁾や原田ら⁶⁾の先行研究を参考に構成された。従って、今回の調査の中心的内容は、①個人属性とコース選考理由、②希望職の認知と就職意志、及び就職活動状況、③指導者としての知識、技術、能力の自己評価と資質の重要性、④社会体育関連資格と科目履修状況、⑤コース整備の学生評価の5分野とした。ただし、2年生については、12月という調査時期も考えたらうで、就職内定状況調査も合せて実施した。

結果と考察

1. 調査対象の属性

学習の過程と結果(就職)を評価・検討するためには、コース在学生の特徴を知ることが第一義的な問題と考えた。対象としたコース専攻学生は、女性に限定される。自ずと就職の地理的範囲も男性とは異なるであろうし、それぞれの大学の特徴も加味しなければならないであろう。一般化しにくい問題と判断した。よって、その属性を把握することから開始する。

まず、出身地の問題を取り上げる。過去7年間の本学就職部年報⁷⁾によると、短大在学生の出身地は、近畿地区が85%を越え、以下、中国地区6%弱、四国地区が5%前後、その他の地域が4%弱であることが明らかにされている。今回の調査対象者については、近畿地区が72.49%、中国地区が12.03%、四国地区が4.75%、その他の地域が10.73%であることが判った。学内だけの比較となるが、短大全体の学生とコース専攻学生の比率は異なり、明らかにコース専攻学生の出身地が拡大していることが判る。当然のことながら、他学科よりも就職の地理的ターゲットは広がっていることを、コース専任教職員は充分に知っておかなければならない。

入学方法については、推薦選考において入学したものが49.68%、試験選考の第1希望において入学したものが29.11%、試験選考の第2希望で入学したものが18.99%、また、附属高校からの入学者が2.22%であった。入学方法については、ほぼ募集どおりの比率で入学が許可されている。入学方法の違いにより、以下に述べる学内クラブ活動参加に与える影響は大きく、推薦選考入学生のクラブ参加率は高いものと予測される。

加えて、体育・スポーツを専門とするコースゆえ、大学内におけるクラブ活動に参加するものが多いと予想される。このことは、自己学習や就職活動に対して、良きにしろ悪きにしろ時間的制約を生む。そこで、クラブ活動の継続程度について質問をおこなうこととした。各クラブによって事情や最終の試合時期が異なるため一概にはいえないが、各種大会開催時期を考慮すると、おおよそのクラブ引退時期は9月から12月の間であろう。よって、運動系クラブを現在継続中か1年半程度継続したかどうかを尋ねたところ、継続中あるいは継続したと回答したものが55.70%、1年未満で途中退部したものが11.71%、最初から入部をしなかったものが32.59%であった。また、継続クラブ活動の詳細については、運動系クラブ継続者の内、陸上競技部所属者が16.19%と群を抜いているが、その他のクラブについては、そのスポーツの競技人数的特徴が表れ増減はするものの、満遍なく所属者があり、全継続者に対し全て10%未満であった。

半数以上にのぼるクラブ継続者があるということと、コース入学希望学生の地理的条件拡大、また、現代の就職活動時期等を勘案すると、学生が、希望する職種や地域に就職することは、学内就職部や個人の努力だけでは到底対応不可能となるであろう。学科専任教員を中心とした、たゆまない組織的市場開発努力が望まれる。

2. コース選択の理由と就職希望

受験時におけるコース選択の理由を尋ねたところ、Table 1. に示した回答結果を得た。「社会体育関連の職につきたかったから」56.96%、「授業科目が自分にとって現実的で実践的だと思ったから」41.77%、「各種の資格が取れると考えたから」36.39%、「社会体育は将来伸びそうな分野だと考えたから」28.16%の4項目が、他の項目に比べて高い回答率を示した。本コースに、社会体育関連指導者の職につくために必要な資格取得関連科目が充実していることを認め、社会体育という分野が将来性を持ち、拡大化の傾向にあると判断して、入学を希望したものと察せられ、強くその分野での就職を希望していることがうかがえる。

しかし、実際にどの様な就職を希望しているのかの間には、Table 2. に示したとおり、コース選択理由とは

いくぶん異なった答が返っている。1年生においては、「製造・販売を主とするスポーツ用品メーカー」、「公共体育施設の指導者」、「一般就職」、2年生においては、「製造・販売を主とするスポーツ用品メーカー」、「一般就職」、「公共体育施設の指導者」の順で回答率が高く、安定性志向を認めざるを得ない結果となった。特に2年生は、就職を目前に控えた、あるいは、就職先決定後であった可能性の高い時期に実施した調査であったためか、現実性は非常に強い傾向にあったと判断する。

2年生の12月における就職内定状況も、Table 2. にあわせて表示した。あまりに未定者が多いため判断は下しにくいだが、希望とは異なり、「民間営利施設」と「一般就職」への決定率が高いことがわかる。民間企業よりも公的機関の就職決定時期が遅れるためとの見方もできるが、現実はかなり厳しい状況下にあるといえよう。この件に関しては、卒業生に対する調査を待って考察を加えたい。

3. 職種選択基準と就職への不安

コース専攻と就職との関係については、できるだけ学んだことを活かす方向性を示したものが、1年生で76.27%、2年生で72.00%であり、条件の良い方や無関係な職業を選択するとしたものが、1年生で11.16%、2年生で13.78%であった。2年生において回答結果の値がやや下降しては

いるものの、入学時におけるコース選択理由から一貫した意識を持ち続けているものと推察する。

そこで、就職決定をする際に、何をもって意志決定をするのかをたずねた。1年生2年生ともに同様の回答傾向であったため総括して結果を示すと、「やりがい」65.82%、「仕事内容」63.61%、「安定性」42.72%、「給与」39.24%の順となった。コース専攻と就職との関係で述べた学生意識と考えあわせると、入学時の志しをそのままに、2年間という学生生活を送っていることがうかがえ、社会体育関連指導者への良いこだわりを感じる。変化は、この上位4項目以外に比較的高い回答率を得た、1年生の「将来性」24.03%と、2年生の「休暇・休日」27.11%であり、ここで初めて学年間の格差が生じ、「安定性」、「給与」、「休暇・休日」を上位に挙げた、実際に就職活動経験を有する2年生の、現実との関わりの問題が取り上げられる。

現実性との関わりを、学生たちが抱えている就職への不安という形に代えて質問を行うと、1年生で54.08%のものが、2年生で50.22%のものが何等かの不安を抱えていることが判った。逆に「不安は無い」と回答したも

Table 1. Reason of a course selection

reason	(multiple answer) N=316(%)
1. yearning to a social athletic leader	56.96
2. field where a prospect is	28.16
3. possibility of employment advantage to employment	18.99
4. shortage of a leader	5.70
5. content of a subject content of a lesson subject	41.77
6. qualification acquisition	36.39
7. number and quantity of a lesson subject	4.75
8. club activity	19.62
9. junior college	17.72
10. advantage to a success	16.14
11. advice of an acquaintance	13.29
12. not anything	12.79
13. hopelessly	4.75
14. and so on	7.59

Table 2. Occupation that students wish

employment area	wish (multiple answer)		employment (single answer)
	junior N=233 (%)	senior N=225 (%)	senior N=142 (%)
1. board of education	22.75	28.89	0.00
2. public recreation	44.64	34.67	1.41
3. non-profit recreation	12.88	14.67	0.70
4. commercial recreation	18.03	28.89	34.51
5. leader with respect to job organization system	21.89	11.56	0.00
6. medical facilities	18.45	17.33	0.00
7. public welfare	14.59	15.56	0.00
8. sports business product maker	57.08	48.00	0.70
9. jobs non-related to recreation	33.05	39.11	24.65
10. public servant	15.45	24.44	0.00
11. the others	4.29	6.22	1.41
12. undecided	14.16	4.88	36.62

のが1年生で12.02%、2年生で20.44%であり、「わからない」と回答したものが1年生で33.91%、2年生で28.44%であった。学習課程を経ることにより不安は減少しつつあるものの、学生の半数以上が抱える不安の内容を的確に把握検討することは、教員側の対応に大きな示唆を与えるものと考えられる。不安内容の詳細を求めた結果は、「自己の能力開発」66.86%と「自己の体力低下」62.13%の項目が、他の項目より高い回答率を示すこととなった。ここでも1年生2年生の回答傾向はほぼ同様で、上記2項目については総括して回答率を示したが、2年生においては、次いで「休暇・休日」41.59%の項目があげられた。就職後の自分自身の問題として片付けられやすいが、社会体育関連指導者の職を時代即応型の職業として1年生の早い時期からとらえ、自己の開発能力に不安をいだき、維持向上に要する十分な知識と時間を欲しがっていると推察する。現場対応型の方法論が提供されないまま就職を迎えることは、今後とも不安は解消されず、学習態度は低下し、意志決定力に欠けるものと考えられる。専門コースとしては、これまでの体育指導者養成とは大きく視点を変えて、学生の自己学習能力を養う課程の再考を急務とすべきである。

4. 就職の準備と自信

社会体育関連指導者という職業の認識と、その職業への就職意志について回答を求めた。調査の結果、就職希望職種は、「インストラクター」54.43%、「企画運営スタッフ」31.33%、「調査研究スタッフ」11.08%の順となり、依然として、インストラクターを希望しているものが最も多いことを前提に、この節の論を展開する。

社会体育関連職の職務について、どの程度認識しているかについては、知っている方であると回答したものが11.08%であったことと、平均的であると回答したものが37.97%であったことから、十分な説明や体験を得る機会は非常に少ないものと判断せざるをえない。これは、平均的としたものの回答が、学科やクラスの間等、本学の学生間についてのみ比較をした傾向がうかがえたからである。すなわち、他大学や専門学校と比較するためのデータは与えられておらず、一般性に欠ける回答として受け止めざるを得ないからである。

就職の意志についての回答結果は、Table 3. に示した。意識の低い方から、できればなりたいたするものが1年生2年生ともにおよそ80%をしめることから、ぜがひでも社会体育関連職を希望しているものの存在は、かなり低いものと判断しなければならない。このことは、就職に際して何等かの準備をしたのかの問に対して、活動をしたと回答したものが、1年生で27.47%、2年生で50.67%と、調査時期を考え合せると、あまりにも低い数字であることから裏付けられる。

Table 3. Intention and capability for a social athletic leader, and content evaluation of a training course

strength of intention, acquisition and satisfaction	intention for employment		capability for a leader		content of a course	
	junior (%)	senior (%)	junior (%)	senior (%)	junior (%)	senior (%)
5	21.34	19.11	0.43	0.44	11.16	5.33
4	40.34	36.86	12.45	13.33	42.92	45.33
3	30.90	31.11	24.03	28.00	28.33	33.78
2	7.73	8.00	44.64	44.00	10.30	11.11
1	0.00	4.44	18.45	13.78	7.30	3.56
unknown	0.00	0.44	0.00	0.44	0.00	0.89

strength : 5>4>3>2>1

n : junior=233, senior=225

Table 3.には、社会体育関連指導者としての総合的能力の自己評価と、就職に対する本コース専門科目の整備状況評価の結果も表示した。専門科目の整備状況に不満を抱くものは、1年生2年生ともに20%を割り、授業としてはある程度高い評価を下しているものと推察される。しかし、自己評価については、自信がない方向で回答したものが、1年生2年生ともに60%前後にのぼる。新しく開講してほしい科目を自由回答にてたずねたところ、最も回答例の多かった科目が「施設実習」であったことと、先に述べた認識や意志の問題から、十分な認識と自信を併有させるためには、就職に対するコース特有のオリエンテーション統括と、現場実習型科目の早期実現の2点を指摘したい。

5. 指導者資質の重要性と自己評価

在学生、卒業生、雇用者とのそれぞれの比較検討を行うため、大阪体育大学主催で行われたシンポジュームの報告書Ⅱ²⁾とⅢ³⁾を参考に、現在あるいは将来にわたって要求される社会体育関連指導者の資質に関する事から30項目を抽出し、調査を企画した。回答は、現在の知識、技術、能力の自己評価については、「全く自信がない」を1点、「あまり自信がない」を2点、「平均的だと思う」を3点、「すこし自信がある」を4点、「かなり自信がある」を5点とし、社会体育関連指導者が有すべき資質の問題については、「全く重要ではない」を1点、「あまり重要ではない」を2点、「必要性は感じる」を3点、「重要な方だと感じる」を4点、「かなり重要と感じる」を5点として、各項目とも数量化して求められた。

継続調査を実施した142名に関しては、個体の時差比較を実施すべきであろうが、継続調査ができなかった2年生83名との群間比較を実施したところ、全項目において有意な差が認められなかったため、今回の分析は、1年生と2年生の間における群間比較とした。結果は、Table 4. に示すとおりである。

Table 4. Personal evaluation of knowledge, technique and capability, and talent that is necessary for a leader

item	knowledge, technique and capability						talent for a leader					
	junior N=233		senior N=225		T	P	junior N=233		senior N=225		T	P
	Mean	S.D.	Mean	S.D.			Mean	S.D.	Mean	S.D.		
1. exercise prescription and training	2.43	0.84	2.77	0.76	4.49	***	4.45	0.63	4.31	0.66	2.31	*
2. prediction and diagnosis of sports movement	1.97	0.79	2.36	0.82	5.18	***	3.59	0.84	3.58	0.84	0.07	
3. measurement method, experimental method, etc.	1.77	0.79	2.26	0.82	6.59	***	3.73	0.84	3.77	0.83	0.61	
4. facilities management	2.03	0.85	2.38	0.80	4.50	***	3.94	0.79	3.81	0.89	1.71	
5. machine equipment and implement	2.48	0.90	2.61	0.83	1.69		4.14	0.77	3.89	0.91	3.15	**
6. programing	1.93	0.94	2.24	0.81	3.86	***	4.21	0.82	4.08	0.91	1.61	
7. various sports practical skill	3.12	0.85	3.23	0.88	1.37		4.24	0.75	3.95	0.85	3.81	***
8. various sports instruction	2.49	0.84	2.86	0.82	4.70	***	4.65	0.63	4.39	0.82	3.88	***
9. information management	1.72	0.98	2.22	0.97	5.57	***	3.79	0.90	3.64	0.87	1.86	
10. medical science, physiology, anatomy	2.06	0.82	2.48	0.88	5.34	***	3.84	0.87	3.92	0.90	1.01	
11. safe countermeasure	2.45	0.85	2.84	0.85	4.90	***	4.52	0.66	4.38	0.85	1.86	
12. general management	2.00	0.91	2.28	0.87	3.47	***	3.78	0.83	3.70	0.86	1.00	
13. first-aid and taping	3.26	0.82	3.35	0.82	1.22		4.48	0.70	4.31	0.78	2.52	*
14. sports laws and regulations	1.81	0.82	2.16	0.82	4.56	***	3.62	0.93	3.63	0.93	0.05	
15. marketing (market development)	1.70	0.76	1.91	0.80	2.89	**	3.43	0.86	3.37	0.96	0.66	
16. publicity and advertisement	1.80	0.85	1.98	0.80	2.33	*	3.25	0.82	3.26	0.92	0.11	
17. nourishment instruction	2.13	0.92	2.54	1.94	4.71	***	4.03	0.81	4.00	0.90	0.43	
18. sanitation with health	2.00	0.79	2.36	0.82	4.79	***	3.89	0.83	3.87	0.89	0.27	
19. mental health	1.94	0.89	2.29	0.88	4.28	***	3.94	0.89	3.93	0.94	0.08	
20. group work	2.04	0.90	2.45	0.91	4.80	***	3.77	0.85	3.76	0.93	1.10	
21. financial affairs management	1.60	0.79	1.94	0.85	4.41	***	3.43	0.84	3.42	0.97	0.13	
22. self evaluation and self development	2.19	0.88	2.54	0.87	4.25	***	3.88	0.83	3.76	0.89	1.49	
23. development and consultation of leisure	2.16	0.90	2.63	0.86	5.61	***	3.76	0.83	3.86	0.87	1.24	
24. instruction of recreation	2.27	0.90	2.84	0.83	7.10	***	4.03	0.82	4.12	0.83	1.06	
25. outdoor activity	2.12	0.93	2.65	0.85	6.33	***	3.91	0.82	3.94	0.85	0.47	
26. etiquette, narration, etc.	2.67	0.97	2.97	0.97	3.40	**	4.31	0.80	4.12	0.93	2.45	*
27. operation of a meeting	1.79	0.80	2.08	0.86	3.81	***	3.66	0.83	3.52	0.89	1.65	
28. instruction for handicap person	2.00	0.97	2.49	0.86	5.71	***	4.44	0.69	4.28	0.79	2.40	*
29. instruction for aged person	2.18	0.92	2.60	0.86	5.02	***	4.53	0.69	4.35	0.76	2.61	**
30. research, investigation, etc.	1.74	0.81	2.14	0.83	5.27	***	3.87	0.85	3.88	0.92	0.11	

* : P<0.05 ** : P<0.01 *** : P<0.001

学生の自己評価は、27項目で明らかな向上が見られ、微量ながら学習成果は上がっているものと感じられる。しかし、全項目ともに自己評価点数は低く、平均値で3点以上の項目は、7.「各種運動・スポーツの実技能力」と13.「救急法やテーピングに関する知識・技術」のわずか2項目だけであった。また、学年間で有意な差を持った向上が認められなかった項目は、7.と13.の項目に加え5.「関連機器・用具に関する知識」の3項目であった。指導者の資質としてどの程度の重要性を感じるかとの間にたいしては、全項目に重要性を認めるという傾向がうかがえ、特に直接の指導場面上必要となる知識・技術・方法に関する項目に高い得点が与えられた。2年生になって自己の能力にやや自信を持ったのか、有意な差が現れた項目は、全て下降傾向を示した。中でも、自己評価において有意な差が認められなかった5. 7. 13. の3項目において、明らかに下降していることが特筆される。

大学内で実際に体験できる項目については、点数は伸びていないもののある程度自信を持っているものと推察される。加えて、実際の現場は体験できないにしろ、その場が想像できる実技指導に関しても微量の自信を感じ取ることができる。逆に、現場の実情が想像できそうもない15.「マーケティングに関する知識」、16.「広報活動に関する知識」、21.「財務管理能力」、27.「会議運営の技術・能力」の4項目については、自己評価点も指導者資質点も特に低い点に抑えられており、大学における教育の必要性を感じていないものと推察する。

さらに、実験的ではあるが、現在の知識、技術、能力の自己評価と社会体育関連指導者が有すべき資質の問題について因子分析を試みた。あくまで実験的としたのは、今回用いた質問30項目が、国内の大学、公共施設、民間企業はもとより、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ等の代表者を交えて実施されたシンポジウムの報告書に依存していたからである。すなわち、一連の研究の最終目標が、養成コースと雇用側の接点の発見と拡大にあり、本コースの専門科目の内容上、現在のところ存在していない項目も含まれていたことから、回答学生の中には、専門用語を理解しえない者が存在していても不思議ではなかったからである。しかし、今後の研究との比較のため、因子の命名は避けながらも、今回取り上げることとした。

因子の抽出方法は、共通性の反復推定の主因子解とし、因子数の決定は固有値1.0以上を基準として3因子を抽出した。Normal Varimax法による直交回転後の各項目の因子負荷量0.5以上をもとに因子の解釈を試みた。分析は、1年生2年生のそれぞれについて行った。結果は、Table 5. のとおりである。

Table 5. Factor analysis of a personal evaluation and leader talent

factor	knowledge, technique and capability		talent for a leader	
	junior	senior	junior	senior
1	4,6,12,20,21, 22,27,28,29,30 (0.380)	4,13,15,16,21, 22,27,28,29,30 (0.355)	3,16,19,21,22, 27,30 (0.341)	9,13,17,21,22, 26,27,28,29,30 (0.423)
2	18 (0.047)	8 (0.056)	15,20 (0.039)	24,25 (0.042)
3	2,24 (0.026)	14 (0.035)	8,28,29 (0.037)	4,9,12,15,16, (0.042)

() : contribution rate

分類間で共通してあげられた項目が多く、寄与率からはほぼ第1因子より説明が可能と考えられる。第1因子として全てに共通にもとめられた項目は、21.「財務管理能力」、22.「自己開発・評価能力」、27.「会議運営技術・能力」、30.「研究・開発能力」である。この4項目については、Table 4. から自己評価と指導者資質の問題ともに低得点であることが明らかなように、大学では未体験の部分であり、学習の必要性を感じていない部分と推考する。また、自己評価において学年間で共通してもとめられた項目は、4.「施設に関する知識・管理能力」、28.「障害者に対する知識・指導能力」、29.「高齢者に対する知識・指導能力」であった。この3項目についても、学年間や因子間に違いはあれど、本コースの専門科目にその内容が含まれているにも関わらず、指導者資質の問題においてもとりあげられた。すなわち、知識としての学習は行ってはいるものの、その実際を知ることもない

項目と解釈された。

この節での焦点は、雇用側が要求するであろう指導者資質に対して、本コース専門科目の内容と学生の学習レベルについて検討することであった。問題解決は、学生が大きな不安を抱いている科目が、現状の学習課程には存在しない科目と、科目内容上存在はするが実体験の少ない科目の発見にまでは至ったと解釈するが、その全てを大学教育が担わなければならないとは考えにくい。よって、省察は、卒業生と雇用側の意見を分析した上で行いたい。

ま と め

今回の研究は、一連の研究の第1報として、その目的と目標を、本学社会体育コースの指導者養成課程と対応の可能性について、在学生レベルからの評価と要求を中心に、指導者養成課程充実のための基礎的な資料収集とその分析に定めた。継続される研究の第2段階は、本コース卒業生の評価と意見を中心に、より検討を深めることを企画している。よって、第2段階に向け、指摘されなければならない点を以下に要約し、今回の研究のまとめとする。

1. 就職の希望はあくまで安定志向であるが、社会体育関連指導者への欲求と決定率は、比較的高いものがある。しかし、地理的条件や活動状況から判断すると、情報の入手に困難さが感じられた。養成課程の再編成に加え、専門的かつ継続的な、情報提供場面の設定が望まれる。
2. 養成課程に対する満足度と社会体育関連指導者への自信との関連性は非常に低いことが明かとなり、最も高いと判断された学生不安は、就職後の自己能力開発部分であった。卒業後の能力開発に対する方法論の教授と、表面上の指導場面や施設の見学にとどまらない、細部にわたる各種施設の見学型科目や、総合的現場実習型科目の新設が望まれる。
3. 指導者資質の獲得については、就職先で獲得すべきものをマーケティング、広報活動、財務管理、自己開発・自己評価、会議運営、研究・開発等とし、できれば在学中に獲得しておくべきものを施設に関する知識と管理、障害者や高齢者に対する指導能力としていることがうかがえた。特に後者は、学内における授業実施において限界を認めざるを得ず、前述した実践型の見学や現場指導の導入を検討されたい。

あくまで在学生レベルにおける欲求や評価からの検討結果であり、大学における体育学の基礎領域や時間的制約まで侵すことはできない。卒業生と雇用側の調査を待って最終結論としたい。

また、本コースが現有する社会体育関連指導者資格の科目履修状況と、学生が欲求する資格について調査を実施し考察する予定としていたが、名称に「トレーナー」が含まれる資格に、なんらかのこだわりが感じられ、希望職や内定職との関連を見出すに至らなかった。よって、このことについても、現場で活躍する卒業生の意見を待ち、研究の第2段階でその意味の解釈を行いたい。

文 献

- 1) 武井正子, 体育科教育, 35(13), 40-42 (1987)
- 2) 大阪体育大学編, 新しい体育学部カリキュラムを求めてⅡ, 大阪体育大学, 1-91 (1988)
- 3) 大阪体育大学編, 新しい体育学部カリキュラムを求めてⅢ, 大阪体育大学, 1-135 (1990)
- 4) 井筒次郎, 佐々木吉蔵, 嶋谷誠司, 日本体育大学紀要, 11, 75-82 (1982)
- 5) 井筒次郎, 富田幸博, 日本体育大学紀要, 17(2), 121-141 (1988)
- 6) 原田宗彦, 田口守隆, 富山浩三, 大阪体育大学紀要, 19, 89-96 (1988)
- 7) 武庫川女子大学短期大学部就職部編, 就職部年報, 武庫川女子大学就職部 (1988~1993)